

報道関係各位

2011年4月28日

特定非営利活動法人 日本医療政策機構

市民医療協議会 がん政策情報センター

センター長 埴岡 健一

がん患者家族の「からだ・こころ・経済的な痛み」解消されず 満たされない緩和ケアのニーズ

～「がん患者意識調査 2010年」結果発表～

調査結果のポイント

- 緩和ケア「受けられると知らなかった」人は28.8%、「受けたくても受けられなかった」人は9.9%。約4割の人が緩和ケアのニーズがあったが受けられていないと感じている。
- がんの診断や治療で抱いた悩み—「痛み・副作用、後遺症などの身体的苦痛」と回答した人が60.5%、「落ち込みや不安、恐怖などの精神的なこと」と回答した人が59.3%
- がんの治療にかかった費用について、70.9%が「負担が大きい」と回答

「緩和ケア、つまり痛みを取り除くことにもっと力を入れてください。苦痛を取ってください」。この患者さんの悲痛な叫び^(注1)から、何が見えてくるだろうか。

がんの診断や治療などの医療技術は徐々に進歩している。ところが一方で、より質の高い療養生活を送るうえで重要となる「からだ・こころ・経済的な痛み」という悩みが生じていることが、09年度に当機構が行ったがん患者意識調査^(注2)同様、本調査でも浮き彫りになった。

がんの診断や治療で抱いた悩みについては、「痛み・副作用、後遺症などの身体的苦痛」と回答した人が60.5%、「落ち込みや不安、恐怖などの精神的なこと」と回答した人が59.3%であった(別紙の図1)。また、がんの治療にかかった費用については回答者の70.9%が「負担が大きい」と回答した(図2)。

がん領域における「緩和ケア」とは、がんそのものの痛みや治療によるからだの痛み、不安や落ち込みなどのこころの痛みなどを和らげるためのケアであり、がん患者や家族の抱える痛みを和らげる対策として、国のがん対策推進基本計画(以下、基本計画)には「緩和ケア」に関連するさまざまな取り組みが掲げられている。基本計画における「すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上」という目標が達成されるためには「緩和ケア」の普及促進が不可欠となるだろう。

(裏面に続く)

注1 本アンケート調査の自由記述欄に載せられたコメントを抜粋。

注2 「患者が求めるがん対策～1600人のがん患者意識調査～」

http://ganseisaku.net/impact/reports/gan_ishiki_2009/

本調査では、緩和ケアを受けたことがないと回答した人のうち、緩和ケアを「受けられるとは知らなかった」人が28.8%、「受けたくても受けられなかった」人が9.9%で、合わせて約4割(38.7%)の人が緩和ケアニーズを持っていたが、受けられなかったと感じていることが分かった(図3、図4)。一方で、緩和ケアを受けたことがある人の73.7%が「満足」あるいは「やや満足」と回答している。希望するすべての人が緩和ケアを受ける機会を得ていたら、患者さんやご家族の抱える痛みが和らぎ、療養生活の質の維持向上につながり、ひいては国が掲げる目標の達成につながっていくものと考えられる。

現在、緩和ケアを患者さんやご家族に届けるために、どのような取り組みが行われているだろうか。国のがん対策推進協議会では、がん対策中でも特に重要な分野のひとつとして「緩和ケア」に関する専門委員会を立ち上げている。ここでは緩和ケアに関連する医療提供者の育成などに関して、患者関係者も交えて、活発な議論が行われている^(注3)。これまでの緩和ケア研修に関する議論に加え、今後もさまざまな検討が続けられる予定である。冒頭のような悲痛な叫びを救う具体的な解決策につながる議論が期待される。

本調査では、医療政策に患者の声が届いているかという問いかけに、63.7%の人が「患者の声が反映されていない」と回答している。回答者の中には、声を反映させるための策として「がん患者のニーズに関する積極的な情報発信」や「がん患者自身の医療政策に関する学習」などの積極関与が必要と考える人も多い。昨年度、経済的負担に関する患者さんやご家族の声が国の会議などで取り上げられた^(注4)ことも記憶に新しい。今後は、その声をいかに実際の解決策へとつなげていくかという点が重要となるであろう。患者さんやご家族の積極的な関与が、未来のがん医療を変えていく大きな原動力のひとつとなる可能性がある。

上記以外の結果を含む「がん患者意識調査2010年」のすべての結果は、がん政策情報センターのウェブページで公開しています。下記URLからご覧ください(本プレスリリースもあわせてご覧ください)。

http://ganseisaku.net/impact/reports/gan_ishiki_2010.html

※検索エンジンで「がん政策情報センター」と検索してください。がん政策情報センターのウェブサイトのトップページ(<http://ganseisaku.net/>)から「がん患者意識調査2010年」アイコンをクリックしていただければ、上記のページに移動します。

(おことわり)

一部表現に不足があったため、本ページの下線部を追記し「改定版」としました(2011年5月13日)。調査結果やプレスリリースの内容に影響するものではありません。

注3 「緩和ケア専門委員会」の議事録や資料は下記URLから参照できる。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r98520000008fcb.html#shingi2>

注4 第38回社会保障審議会医療保険部会にて昨年度の調査結果が引用された。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000000dmtc.html>

■調査概要

- 調査対象： がん関連の患者団体に所属しているがん患者・経験者とその家族・遺族
- 調査方法： 郵送調査、インターネット調査
※郵送調査／全国のがんに関連する患者団体の連絡先より抽出した 101 団体に協力を依頼し、承諾が得られた 74 団体から各会員へ郵送
※インターネット調査／全国のがんに関連する患者団体の連絡先より抽出した患者団体に e-mail で依頼し、団体ウェブページやメーリングリストなどで調査専用ウェブサイトを知
- 調査期間： 2010 年 11 月 4 日～12 月 20 日
- 有効回答数： 1,446 件 [内訳] 郵送：1,286 件 (89%)、ウェブ：160 件 (11%)

■日本医療政策機構とは

特定非営利活動法人 日本医療政策機構（東京・千代田区）は、「フェアで健やかな社会を実現するために、新しいアイデアや価値観を提供し、グローバルな視点で社会にインパクトを与え、変革を促す原動力となること。我々は、将来を見据えた幅広い観点から、政策に関心を持つ市民に選択肢を提示し、多分野のステークホルダーを結集し、創造性に富み実現可能な解決策を示す。」をミッションとする、超党派・民間・非営利の医療政策シンクタンクです。

<http://www.hgpi.org/>

■市民医療協議会 がん政策情報センターとは

市民医療協議会は、日本医療政策機構において、市民・患者主体の医療政策の実現を推進している部門です。がん政策情報センターは、市民医療協議会内のがん対策担当チームです。

<http://shimin-iryuu.org/>

<http://ganseisaku.net/>

■がん患者意識調査について

がん患者・経験者やその家族・遺族の実体験からがん医療政策に関連する問題点や課題を可視化するとともに、がん対策についてのニーズを把握することを目的として 09 年度より毎年実施している調査です。

09 年度に実施した調査の報告書は、下記 URL よりご覧いただけます。

http://ganseisaku.net/impact/reports/gan_ishiki_2009/

※Google などの検索エンジンで「がん患者意識調査 2009」と検索していただければトップに表示されます。

■「がん患者意識調査」に関するお問い合わせ先

日本医療政策機構 市民医療協議会 がん政策情報センター

Tel: 03-5614-7796 Fax: 03-5614-7795

調査担当：山口 E-mail: research-shimin@hgpi.org

■取材・報道等に関するお問い合わせ先

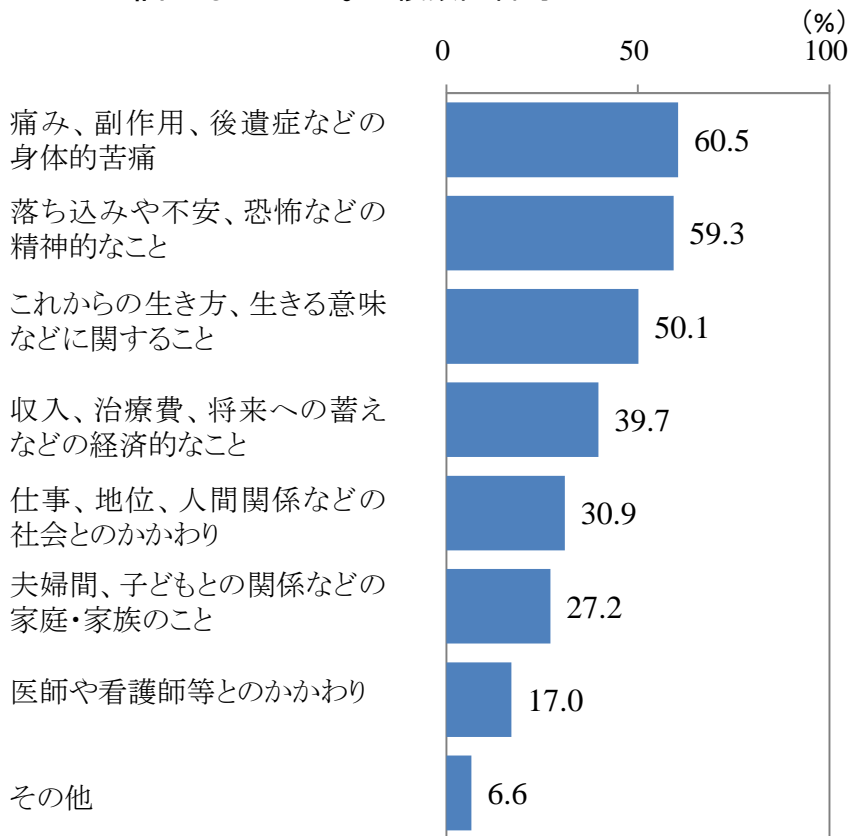
日本医療政策機構 市民医療協議会

Tel: 03-5614-7796 Fax: 03-5614-7795

広報担当：岩井 E-mail: info-gan@hgpi.org

図1

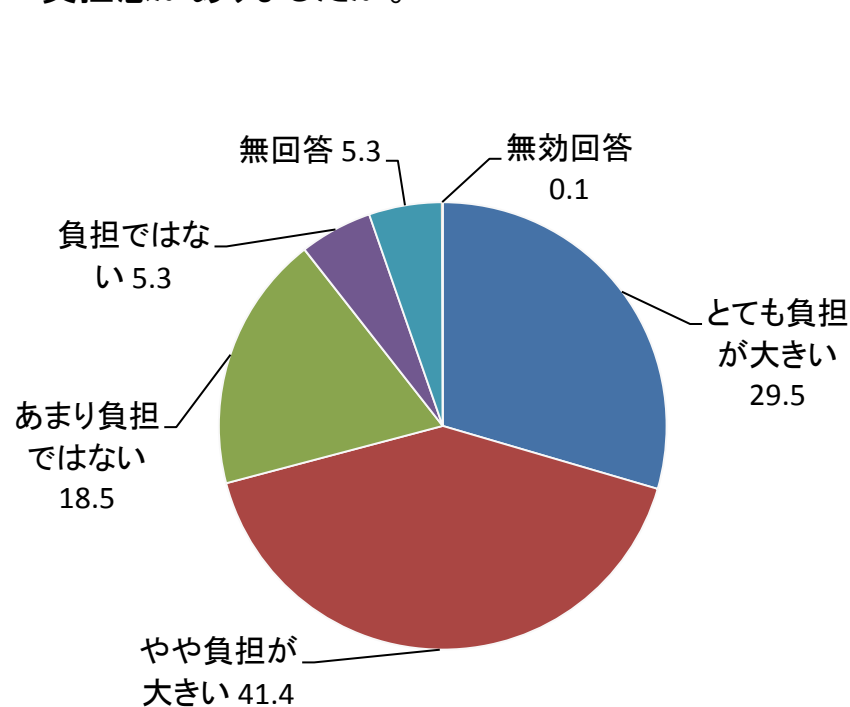
がんの診断や治療を通して、どのようなことについて悩みましたか。※複数回答可



n=1,446

図2

がんの治療にかかった費用は、どの程度の負担感がありましたか。

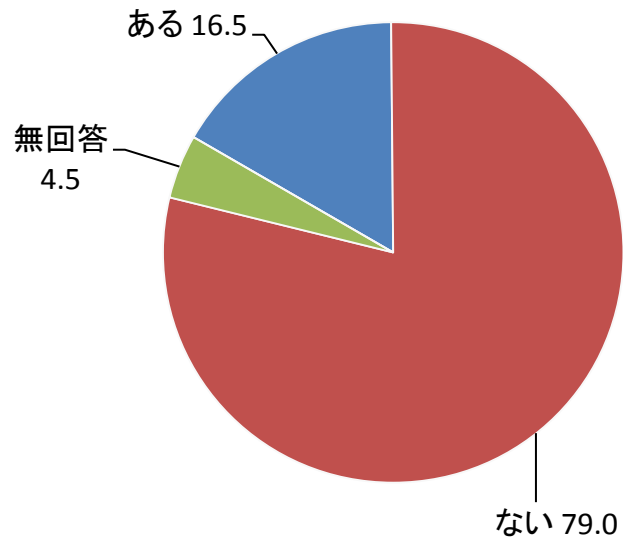


単位: %, n=1,446



図3

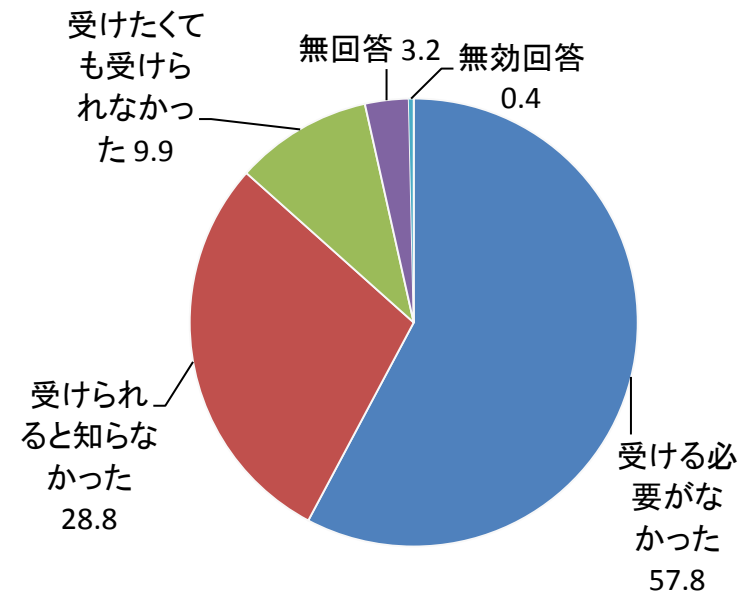
「緩和ケア」を受けたことはありますか。



単位: %, n=1,446

図4

(「緩和ケア」を受けたことがないと答えた方に)
理由はなぜですか。



単位: %, n=1,142